

# 施策評価シート

## 基本目標

### 5 学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち

## 1 施策名

### 5-(1) 学校教育の充実

## 2 施策の概要

### I 心を育む教育の推進

道徳教育や人権教育の充実により道徳的実践力や人権感覚を培うとともに、いじめの問題や不登校への対応など生徒指導体制を確立し、教育相談活動等を推進します。

### II 個性と能力を伸ばす教育の推進

幼稚園等から小学校への円滑な移行を図るとともに、各学校段階で特別支援教育や国際理解教育、キャリア教育等を積極的に推進し、確かな学力の定着を支援します。

### III 体育・健康・安全の充実

生涯にわたって運動に親しむとともに、健康的なライフスタイルを確立するための取組を、積極的に支援します。

### IV 信頼される学校づくりの推進

学校経営充実のために学校評価の結果を生かし、特色ある教育課程の編成を支援するとともに、経験や職能に応じた研修や専門性を高める研修など教職員研修を充実します。

### V 学びを支援する教育環境の充実

教育施設の整備充実を進めるとともに、教育費の負担軽減や大学、私立学校等のほか教育に関連する団体との連携を図り、子どもたちの学びを支援する教育環境の充実に取り組みます。

## 3 目標指標

### (1) 実感指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	主な関係局
①「学校における教育活動が充実している」と感じる市民の割合	37.5	37.2	41.4	89.9%	44.0	84.5%	教育委員会

### (2) 主な指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①-1「基礎・基本」定着度調査平均正答率の県との比較(小学校)	+0.6	+0.5	+0.8	62.5%	+1.0	50.0%	教育委員会
①-2「基礎・基本」定着度調査平均正答率の県との比較(中学校)	+2.2	+3.0	+2.6	115.4%	+2.8	107.1%	教育委員会
②市立小・中学校におけるいじめの解消率	92.9	97.3	97.2	100.1%	100.0	97.3%	教育委員会

## 4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業(単位:千円)	26年度		27年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額
I 心を育む教育の推進	14	120,938	14	128,302
II 個性と能力を伸ばす教育の推進	19	1,217,296	19	1,403,821
III 体育・健康・安全の充実	12	85,294	12	88,797
IV 信頼される学校づくりの推進	6	471,602	6	472,085
V 学びを支援する教育環境の充実	23	4,063,451	24	4,918,025
計	74	5,958,581	75	7,011,030

## 5 関係局による分析

## ■分析の類型（施策の達成度）

A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない

## 教育委員会（心を育む教育の推進、個性と能力を伸ばす教育の推進、体育・健康・安全の充実、信頼される学校づくりの推進、学びを支援する教育環境の充実）

分析	理由
施策の達成度 B	<p>(ア)道徳の指導法改善や学校・家庭・地域の連携による開かれた道徳教育等により、道徳的実践力や人権感覚を養うことができた。また、教育相談員やスクールソーシャルワーカーの活用により、生徒指導、教育相談の充実に取り組み、主な指標の「②市立小・中学校におけるいじめの解消率」は、目標を達成している。【関連事業1】</p> <p>(イ)学力検査の実施や特別支援教育体制の推進並びに、英会話活動協力員(AEA)や外国語指導助手(ALT)の派遣、情報通信技術(ICT)の活用等に取り組み、概ね学力の向上が図られた。【関連事業2-1-6~7、2-2-3、2-3】</p> <p>(ウ)運動部活動の専門的な指導者を必要とする全ての中・高等学校に、毎年、指導協力者を派遣し、体育の充実を図った。また、学校・地域・家庭の三者連携による学校保健活動の普及・啓発、防災ノートの作成・配布など、各事業を計画的に推進し、健康・安全の充実を図った。【関連事業3-1、3-2-1~6、3-2-9】</p> <p>(エ)学校評価の適切な実施を推進するとともに、教育課程の実施状況を把握し、その改善のための指導を実施した。また、教職員研修や教育講演会を開催し、専門性の向上に努めた。【関連事業4】</p> <p>(オ)校舎及び屋内運動場の増築、大規模改造、外壁改修等を計画的に実施するとともに、全ての小中学校、高校、幼稚園の普通教室へのクーラー設置が完了するなど、教育環境の充実が図られた。また、遠距離または交通安全を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者に補助を行い、経済的な負担の軽減が図られた。【関連事業5-1、5-2-1~5、8~9】</p>

分析	考え方
今後の方向性	<p>(ア)いじめや情報モラル等の今日的課題に対応するために、道徳教育や人権教育、生徒指導を更に充実させたい。また、インターネット等による人権侵害に対応できるように、研修会の在り方や指導資料の内容等を充実させたい。さらに、不登校児童生徒の出現率は依然として高いことから、不登校対策の一層の充実を図るとともに、教職員の資質向上や教育相談の充実等に引き続き努めたい。【関連事業1】</p> <p>(イ)課題解決に必要な思考力・判断力・表現力の育成を図る指導を更に充実させるとともに、特別の配慮を必要とする児童生徒への校内体制を支援していきたい。【関連事業2-1-6~7、2-2-3、2-3】</p> <p>(ウ)「運動好きな子ども」の育成に向け、引き続き児童生徒の体力の向上に努めたい。また、健康・安全を更に充実させていくため、学校医等との連携強化を図り、時代の変化に合わせた保健活動を推進するとともに、東日本大震災の反省を活かし、より地域の実情や課題に対応した学校防災教育に努めたい。【関連事業3-1、3-2-1~6、3-2-9】</p> <p>(エ)児童生徒や地域の実態を踏まえた特色ある教育課程の編成・実施を支援するとともに、経験や職能に応じた研修内容を工夫し、教職員の意欲や資質の更なる向上に努めたい。【関連事業4】</p> <p>(オ)中長期的な視点に立った保全計画に基づき、校舎や屋内運動場等の施設整備を計画的に行うとともに、老朽化が著しい特別教室等のクーラーの計画的な更新など、引き続き施設の整備に努め教育環境の充実を図りたい。また、教育費の負担軽減については、引き続き制度の周知に努め、保護者の負担軽減に努めていきたい。【関連事業5-1、5-2-1~5、8~9】</p>

## 6 行政評価市民委員会における評価・意見

### 【施策の達成度に対する評価】

(ア)心を育む教育の推進については、主な指標②「市立小・中学校におけるいじめの解消率」は策定時より上昇し、26年度の目標は達成している。ただし、いじめの解消を定義することは難しいことから、その内容を十分に検証し、今後も丁寧な取組みを期待するとともに、いじめの件数や解消率などは、より実態が反映されるように取り組む必要がある。

(イ)個性と能力を伸ばす教育の推進については、主な指標①『「基礎・基本」定着度調査平均正答率の県との比較』は策定時より、中学校は上昇し、26年度の目標は達成しているが、小学校は下降し、26年度の目標は達成できていない。平均正答率で評価することも重要であるが、調査結果の分析についてはさらなる工夫が必要である。

(ウ)実感指標によると、「『学校における教育活動が充実している』と感じる市民の割合」は、策定時よりも若干下がっていることから、より細かな分析を行い、目標達成に向け、さらなる施策の充実が必要である。

### 【今後の方向性に対する意見】

(ア)心を育む教育の推進については、不登校児童・生徒に対して早期発見・対応に努めるため、教育相談室（面接相談、電話相談）、スクールカウンセラーによる相談活動、適応指導教室、学習支援員派遣など様々な事業を通じて支援が行われているが、学校での取組みには限界がある場合も考えられることから、フリースクールとの連携を密にしてソフトランディングできるような教育プログラムを提供する必要がある。また、いじめ、不登校などは、発生件数だけでなく、原因などの質の部分を含め、実態の把握に力を入れる必要がある。

(イ)信頼される学校づくりの推進については、いじめ、不登校などにも対応するため、現場の教員の力量の向上対策など、教員の人材育成に力を入れる必要がある。

(ウ)学びを支援する教育環境の充実については、教育施設のハード面の整備充実は引き続き行うとともに、教育に携わる教員も含め、家庭や地域の市民が子どもたちとどう向き合うかというソフトの部分について、より充実した施策を検討していただきたい。また、学力格差と家庭の貧困との因果関係を把握し、その対応を検討する必要がある。

### 【その他の意見】

(ア)小中学校で、道徳、人権、個性、能力を伸ばすことと同時に、子どもに基本的な学力を付けさせることは学校の中心的な役割であり、施策の主要な項目に学力の向上を掲げるべきである。これに関して、施策の概要において「確かな学力の定着を支援します。」と記載され、学校の役割が支援という従たる役割であるかのように位置づけられているが、公教育である以上、子どもに学力を定着させる責任は学校が担っているため、支援との表現は好ましくない。

(イ)主な指標に「市立小・中学校におけるいじめの解消率」があるが、実態が正しく反映されているか疑問があることから、指標設定のあり方について再考すべきである。

# 施策評価シート

## 基本目標

### 5 学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち

## 1 施策名

### 5-(2) 生涯学習の充実

## 2 施策の概要

### I 青少年の健全育成

学校、家庭、地域社会やあいご会などの関係機関等が一体となり、青少年を育てる気風づくりや体験活動等の機会・場の拡充を図り、青少年を取り巻く社会環境等の変化から生じる課題への対応に努めます。

### II 家庭・地域の教育力の向上

地域や社会全体で家庭教育を支援する環境を整え、生涯学習関連施設における成人教育を推進するとともに、学びの成果が地域住民によるまちづくりに生かされるなど、生涯学習成果の活用促進や校区公民館を核としたコミュニティづくりの推進に努めます。

### III 生涯学習環境の充実

関係機関等との連携を深め生涯学習推進体制をさらに充実させるとともに、審議会からの提言内容等を効果的に施策へ生かすように努めます。市民の学びの場としての学習関連施設の整備、学習機能の充実、学習相談体制の整備を推進します。

## 3 目標指標

### (1) 実感指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	主な関係局
①「生涯にわたり、学び続けることができる環境が整っている」と感じる市民の割合(%)	39.7	40.1	42.9	93.5%	45.0	89.1%	教育委員会

### (2) 主な指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①過去1年間に生涯学習を行ったことがある市民の割合(%)	25.4	24.5	28.8	85.1%	31.0	79.0%	教育委員会
②生涯学習関連施設の利用状況(千人)	1,667	1,589	1,685	94.3%	1,697	93.6%	教育委員会
③家庭・地域の教育力向上を図る研修会等への参加状況(千人)	80	125	98	127.6%	110	113.6%	教育委員会

## 4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業(単位:千円)	26年度		27年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額
I 青少年の健全育成	22	84,736	22	113,353
II 家庭・地域の教育力の向上	13	310,753	13	299,419
III 生涯学習環境の充実	16	432,703	17	422,066
計	51	828,192	52	834,838

## 5 関係局による分析

## ■分析の種類（施策の達成度）

A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない

## 教育委員会（青少年の健全育成、家庭・地域の教育力の向上、生涯学習環境の充実）

	分析	理由
施策の達成度	B	<p>(ア)少年自然の家等を活用した宿泊体験学習などを通して仲間づくりや異世代交流などの様々な機会を提供するとともに、校区あいご会によるスポーツ大会や青少年健全育成大会等を実施し、体験活動の充実を図った。また、街頭補導活動や有害ビラ撤去などの非行防止・環境浄化活動を計画的に実施するなど、学校、家庭、地域社会が一体となって青少年を育む環境づくりの推進に努めた。【関連事業1】</p> <p>(イ)地域公民館等において子育て関連の講座や家庭教育学級を開催したほか、学校支援ボランティア事業を年次的に拡大し、全ての小学校で実施することができた。また、主な指標の「③家庭・地域の教育力向上を図る研修会等への参加状況」も目標を達成しており、家庭・地域における教育力の向上が図られた。【関連事業2】</p> <p>(ウ)講座の開設にあたり、教育機関、団体等と連携し、市民ニーズを反映したほか、地域公民館等の施設整備を計画的に実施し、生涯学習環境の充実が図られた。【関連事業3】</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)地域ぐるみで青少年を育成する気風づくりや様々な体験活動の機会や場の提供を一層推進するとともに、インターネット環境の進展等に伴う新たな課題への対応を含め、街頭補導活動や環境点検活動の在り方、関係団体等との情報共有の在り方等の工夫・改善に努めたい。【関連事業1】</p> <p>(イ)家庭教育については、関係機関との連携を図りながら、学習機会の拡充、啓発、情報提供等に努めたい。地域の教育力向上に資するため、学習成果を生かした地域づくり、生き甲斐づくりの具体策として、登録ボランティアの更新や新たな確保など、学校支援ボランティア事業の一層の充実に努めたい。【関連事業2】</p> <p>(ウ)引き続き、市民ニーズを反映した講座の開設など、市民の学びの場として学習機会の拡充を図り、生涯学習環境の充実に努めたい。【関連事業3】</p>

## 6 行政評価市民委員会における評価・意見

### 【施策の達成度に対する評価】

(ア)青少年の健全育成については、宿泊体験学習や異世代交流などの機会を提供するなど、あいご会活動を通して体験活動の充実を図っている。

(イ)家庭・地域の教育力の向上については、主な指標③「家庭・地域の教育力向上を図る研修会等への参加状況」は策定時より上昇し、26年度の目標を大幅に達成している。

(ウ)生涯学習環境の充実については、主な指標①「過去1年間に生涯学習を行ったことがある市民の割合」②「生涯学習関連施設の利用状況」は共に策定時より下降し、26年度の目標を達成していないことから、さらなる環境の整備が必要である。

(エ)実感指標によると、「生涯にわたり、学び続けることができる環境が整っている」と感じる市民の割合は、策定時よりも上昇しているが、26年度の目標に達していないことから、ソフト・ハード両面からの市民の学びの場を充実させる必要がある。

### 【今後の方向性に対する意見】

(ア)青少年の健全育成については、“ネットパトロール”などインターネット環境の進展に伴う課題への取り組みに努めているとのことであり、今後も市民を取り巻く環境には様々な変化が生じると考えられるため、実態に即した対応を柔軟に行えるよう施策を進める必要がある。また、受け身の学習の機会だけでなく、共に学び、学んだことを自らも発表するなど、参加者が能動的に学ぶことができるような、学習内容の充実を検討する必要がある。

(イ)家庭・地域の教育力の向上については、本市は単身世帯が多く、地域や家庭の教育力を高めるとい点では今後も困難な状況が増すものと思われることから、地域コミュニティの維持とあわせ、家庭や地域で大人も子どもも学ぶという視点での施策を検討する必要がある。

(ウ)生涯学習環境の充実については、講座に関する広報活動を行うとともに、市民ニーズを反映するような仕組みを構築する必要がある。

### 【今後の方向性に対する意見】

(ア)予算の殆どが公民館の管理運営・整備事業であることから、指標の中に公民館の利用率・稼働率も検討すべきである。

# 施策評価シート

## 基本目標

5 学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち

## 1 施策名

5-(3) 市民文化の創造

## 2 施策の概要

### I 文化振興

文化芸術等に触れ親しむ機会の充実と文化を担う人材の育成及び地域に根ざした多彩な文化活動の支援に努めるとともに、文化施設の充実・活用及び文化情報の発信と保存等に努めます。

### II 文化財の保護と活用

未来に継承すべき文化財の保護と活用に努めるとともに、地域の伝統芸能や祭りなどを守り育てる中で、新たな魅力を加え、文化振興を通じた元気な地域づくりを進めます。

### III 近代化産業遺産の保存と活用

「九州・山口の近代化産業遺産群」として世界文化遺産の登録を目指すとともに、本市の近代化産業遺産を生かした個性あふれるまちづくりを進めます。

## 3 目標指標

### (1) 実感指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	主な関係局
①「文化芸術などに親しみ、身近に体験できる環境が整っている」と感じる市民の割合	53.3	49.1	57.3	85.7%	60.0	81.8%	市民局

### (2) 主な指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①市民文化祭等への参加者数	35,690	37,538	38,876	96.6%	41,000	91.6%	市民局
②市内の文化財の指定等件数	182	187.0	188	99.5%	192	97.4%	教育委員会

## 4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業（単位：千円）	26年度		27年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額
I 文化振興	23	738,821	26	822,954
II 文化財の保護と活用	8	127,357	8	117,382
III 近代化産業遺産の保存と活用	3	248,558	3	115,904
計	34	1,114,736	37	1,056,240

## 5 関係局による分析

## ■分析の類型（施策の達成度）

A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない

## 市民局（文化振興）

	分析	理由
施策の達成度	B	(ア)文化振興については、文化薫る地域の魅力づくりプラン推進事業や鹿児島芸術鑑賞事業等を通じて、市民が文化芸術を身近に鑑賞できる機会の充実に取り組んでいる。主な指標の「①市民文化祭等への参加者数」は、市民文化祭、ふるさと芸能祭、文化薫る地域の魅力づくりプラン推進事業、鹿児島芸術鑑賞事業の参加者数が年度によって増減はあるものの、いずれも23年度実績を上回っており、目標は概ね達成されている。【関連事業1-1-1～4・12～14・17、1-2-5～8、1-3】

	考え方
今後の方向性	(ア)文化振興については、鹿児島芸術鑑賞事業等による文化芸術に触れ親しむ機会の充実や、文化情報の発信、文化施設の充実を通じて、市民が文化芸術を身近に体験できる環境づくりに取り組むとともに、市民、地域団体、NPO、ボランティア、事業者など市民みんなで地域文化を守り育てる取組を行い、文化振興を通じた元気な地域づくり・人づくりに積極的に取り組んでまいりたい。

## 教育委員会（文化振興、文化財の保護と活用、近代化産業遺産の保存と活用）

	分析	理由
施策の達成度	A	(ア)科学館の展示物リニューアル工事の実施や美術館での特別企画展の開催など、市民が生涯を通じて文化芸術に触れ、楽しめるよう文化芸術に触れ親しむ機会の充実を図った。【関連事業1-1-5～11・15～16、1-2-1～4・9】 (イ)「異人館」、「旧島津氏玉里邸庭園」などの文化財の補修・整備を行うとともに、積極的に市民に公開し、活用を図った。また、郷土芸能の活動を支援するため、運営費や用具の補修等に対し補助を行い、郷土芸能が正しく継承されるよう努めた。【関連事業2】 (ウ)近代化産業遺産事業では、世界文化遺産の構成資産を文化財保護法の保護下とするために、国指定の文化財に登録するための地権者や関係機関との協議、調査や測量、一部公有地化等の取組を進め、すべての資産の登録を完了した。【関連事業3-1-2】

	考え方
今後の方向性	(ア)美術館の観覧者数は減少傾向にあることから、芸術に触れる機会の更なる提供に努めていきたい。【関連事業1-1-5～11・15～16、1-2-1～4・9】 (イ)地域で生まれ、保存・伝承されてきた文化財を、さらに未来へ継承するために、今後とも文化財の保存と活用を積極的に推進し、市民の文化財に対する理解と関心を深めるとともに、郷土愛を高めていきたい。【関連事業2】 (ウ)「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界文化遺産登録を受けて、集成館地区史跡整備活用計画を策定し、関係機関と連携・協力を図りながら、構成資産の保存と活用に努めたい。【関連事業3-1-2】

## 6 行政評価市民委員会における評価・意見

### 【施策の達成度に対する評価】

(ア)文化振興については、主な指標①「市民文化祭等の参加者数」は、目標値には達していないが、実績値は策定時よりも増加している。また、実感指標の①「文化芸術などに親しみ、身近に体験できる環境が整っている」と感じる市民の割合は、目標値を下回り、策定時の実績値も下回っている。市民が文化芸術を身近に鑑賞できる機会が充実したことは評価できるが、さらに文化に対する市民の関心を喚起する必要がある。

(イ)文化財の保護と活用については、主な指標の②「市内の文化財の指定等件数」は、ほぼ目標値をクリアしており、順調に取組みが進められている。さらに、地域で地道に継承している郷土芸能など、注目度の高くない活動に対する支援等についても力を入れる必要がある。

(ウ)近代化産業遺産の保存と活用については、世界遺産に登録されたことにより、目標が達成されている。

(エ)実感指標によると、「『文化芸術などに親しみ、身近に体験できる環境が整っている』と感じる市民の割合」は目標値を下回り、策定時の実績値も下回っているため、各事業の周知や実施後の検証を充分に行い、さらに文化に対する市民の関心を喚起する必要がある。

### 【今後の方向性に対する意見】

(ア)文化振興については、守り育てる、あるいは親しむ対象となる文化の対象や中身をもっと意識し、それぞれ個々の文化が置かれた状況に応じた適切な施策を行うべきである。また、新たな文化芸術の振興に関する予算配分にも配慮し、市民が身近な芸術等を鑑賞できる機会づくりに更なる努力が必要である。

(イ)文化財の保護と活用については、世界文化遺産に登録されていないところでも歴史的・文化的に価値があるところがあれば、積極的に掘り起こしていく必要があると考える。また、その価値を知らせることが大事なので、たとえば、QRコードを利用して詳細でわかりやすい解説をすることも必要である。

(ウ)近代化産業遺産の保存と活用については、ストーリー性を持たせて見てもらうためには、それぞれの立地間のアクセスが悪いので、工夫する必要がある。

### 【その他の意見】

(ア)NPOや市民団体、あるいは生徒、学生、地域の人々などが自主的に行っている文化活動の支援について、ばらまきの支援は望ましくないが、文化創造のスポンサー的な立場として市の関わりを強めるという考え方もあるのではないかと。

# 施策評価シート

## 基本目標

5 学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち

## 1 施策名

5-(4) スポーツ・レクリエーションの振興

## 2 施策の概要

### I 生涯スポーツの推進

社会環境やライフスタイルの変化にあわせて市民が主体的にスポーツを行うことができるよう、体育施設の充実、スポーツ・レクリエーションイベントの拡充と情報の提供に努めるとともに、指導者の資質向上やスポーツボランティアの育成等により、市民がいつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に取り組みます。

### II 競技スポーツの推進

高いレベルのパフォーマンスが、市民の感動やあこがれにつながり、スポーツを始める動機付けにもなることから、スポーツ選手の計画的な育成や活動支援、トップレベルの選手及びチームとの連携を図るとともに、大規模なスポーツイベントの開催やスポーツキャンプ等の誘致など、競技スポーツの推進に取り組みます。

## 3 目標指標

### (1) 実感指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	主な関係局
①「スポーツ・レクリエーションを楽しめる環境が整っている」と感じる市民の割合	52.1%	47.6%	56.8%	83.8%	60.0%	79.3%	教育委員会

### (2) 主な指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①週1回以上スポーツをする人の割合(成人)	38.0	38.3	45.2	84.7%	50.0	76.6%	教育委員会
②国民体育大会での本市出身選手・団体の入賞種目数	17	21	19.4	108.2%	21	100.0%	教育委員会

## 4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業(単位:千円)	26年度		27年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額
I 生涯スポーツの推進	16	1,133,403	19	1,974,077
II 競技スポーツの推進	12	88,757	14	173,564
計	28	1,222,160	33	2,147,641

## 5 関係局による分析

## ■分析の種類（施策の達成度）

A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない

## 経済局（生涯スポーツの推進、競技スポーツの推進）

	分析	理由
施策の達成度	B	(ア)スポーツキャンプ等の誘致・受入や鹿児島ユナイテッドFCなどのプロスポーツチーム等の活動支援を行うとともに、ランニング桜島の開催や桜島・錦江湾横断遠泳大会を支援するなど、競技スポーツの推進を図り、市民の競技スポーツへの関心を高めるよう取り組んだ。【関連事業1-1-13、2-2-4～11】

	考え方
今後の方向性	(ア)体育施設の充実として、平成27年4月から鹿児島アリーナを原則年中無休とし、より市民がスポーツをしやすい環境づくりを行うとともに、鹿児島ユナイテッドFCなどのプロスポーツチーム等の活動支援や新たに鹿児島マラソンを開催するなど、引き続き競技スポーツの推進とスポーツを通じた交流人口の増に取り組んでいく。【関連事業1-1-13、2-2-4～12】

## 教育委員会（生涯スポーツの推進、競技スポーツの推進）

	分析	理由
施策の達成度	B	(ア)郡山体育館の建設に着手するなど、市民が主体的にスポーツを行うことができるよう体育施設の整備を実施するとともに、地域スポーツクラブの効果的な事務運営を図り、市民がいつでもどこでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しめる環境づくりに努めた。【関連事業1-1-1～12、1-1-14～1-2-2】  (イ)競技力向上対策事業の中において、中央から講師を招へいし、技術講習会や強化練習会を開催することにより、指導者の養成や資質向上、選手のスキルアップが図られ、主な指標の「②国民体育大会での本市出身選手・団体の入賞種目数」では、目標を達成している。また、平成24年度から九州中学生スポーツ交流事業を開始し、2020年国体の中心となる中学生の競技力の向上を図った。【関連事業2-1-1～2-2-3、2-2-9】

	考え方
今後の方向性	(ア)生涯スポーツの推進については、多くの市民がいろいろな場所で、各種のスポーツに触れる機会をさらに充実したい。【関連事業1-1-1～12、1-1-14～1-2-2】  (イ)競技スポーツの推進については、鹿児島国体に向けて、市内の総合型地域スポーツクラブと各競技団体との連携を図り、競技力の向上に努めていきたい。【関連事業2-1-1～2-2-3、2-2-9】

**6 行政評価市民委員会における評価・意見****【施策の達成度に対する評価】**

(ア)生涯スポーツの推進については、主な指標①「週1回以上スポーツをする人の割合」は策定時より若干上昇しているが、26年度の目標を達成していない。広く市民がスポーツに親しむ環境としては、ある程度整っていると思われることから、施設の建設にあたっては、その費用対効果も考慮する必要がある。また、施設面に限らず、取り組む機会やイベント、情報などソフト面の充実も必要である。

(イ)競技スポーツの推進については、主な指標②「国民体育大会での本市出身選手・団体の入賞種目数」は策定時より上昇し、26年度の目標を達成している。プロスポーツチームの活動支援や競技スポーツの推進が図られたことは評価できる。

(ウ)実感指標によると、「スポーツ・レクリエーションを楽しめる環境が整っている」と感じる市民の割合は、策定時よりも下がっており、目標達成に向け、市民がスポーツに気軽に親しめるよう、さらに施策を充実する必要がある。

**【今後の方向性に対する意見】**

(ア)生涯スポーツの推進については、現存のスポーツ施設を使いやすくすることや地域スポーツクラブとの連携を図ることが必要である。また、施設や大きなイベントだけでなく、普段スポーツをしない人が気軽に参加できるような、すそ野の広がりに向けても施策を検討する必要がある。

(イ)競技スポーツの推進については、地元を基盤とするプロスポーツに対し、アマチュアへの波及効果も期待できることから、長期的に継続した支援を行うとともに、プロ野球のキャンプなどの積極的な誘致を行い、子どもたちのスポーツに対する関心を涵養する機会を増やせるよう、取り組む必要がある。

**【その他の意見】**

(ア)スポーツ等を楽しめる環境を整えるよう職場への啓発も対策として考慮すべきである。

# 施策評価シート

## 基本目標

5 学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち

## 1 施策名

5-(5) 人権尊重社会の形成

## 2 施策の概要

### I 人権の尊重

市民の人権意識を高めるため、学校、家庭、地域社会及び職場などで、あらゆる機会を捉えて人権教育や人権啓発を推進します。

### II 男女共同参画の推進

男女共同参画の理念の浸透を図り、あらゆる場での男女共同参画の推進に向けた環境の整備に努めるとともに、重大な人権侵害であるDVの予防啓発や被害者支援の充実を図ります。

### III 平和意識の醸成

平和を尊重する意識を醸成するため、各種平和啓発事業を推進します。

## 3 目標指標

### (1) 実感指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	主な関係局
①「一人ひとりの人権が尊重されている」と感じる市民の割合	20.9%	20.9%	22.5%	92.9%	23.5%	88.9%	市民局

### (2) 主な指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①「男性は仕事、女性は家庭」と思う市民の割合	44.9	——	42.0	——	40.0	——	市民局
②審議会等への女性の参画率	32.1	34.9	34.0	102.6%	36.0	96.9%	市民局

※①は、減少することが好ましい指標であるため、達成率は（26年度B/A、28年度C/A）で算出

## 4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業（単位：千円）	26年度		27年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額
I 人権の尊重	9	11,075	9	12,339
II 男女共同参画の推進	6	23,189	6	24,603
III 平和意識の醸成	1	1,481	2	5,799
計	16	35,745	17	42,741

## 5 関係局による分析

## ■分析の類型（施策の達成度）

A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない

## 市民局（人権の尊重、男女共同参画の推進）

分析	理由
施策の達成度  <b>B</b>	<p>(ア)人権教育の推進については、様々な人権問題についての啓発資料等を作成し、広く市民、企業等に啓発し、人権の正しい認識と理解を深めた。また国、県と連携し、小学校で人権の花運動を実施することにより、子どもたちの人権意識の高揚を図ることができた。人権相談については、国をはじめ関係機関との連携を図り充実に努めた。このように施策を進めてはいるが、実感指標の「①『一人ひとりの人権が尊重されている』と感じる市民の割合」は、前回と同数値となっており、26年度目標値を達成できていない状況にある。【関連事業1-1-1～4・7, 1-2-1】</p> <p>(イ)男女共同参画の推進については、主な指標の「②審議会等への女性の参画率」は、26年度実績で目標を達成している。主な指標の「①『男性は仕事、女性は家庭』と思う市民の割合」については、本年度末に数値が確定するため、達成状況の推移を評価しにくい面はあるが、26年4月の「鹿児島市男女共同参画推進条例」を制定するなどの取組みから、性別役割分担意識の解消が徐々に進みつつあると考えている。【関連事業2】</p>

今後の方向性	考え方
	<p>(ア)近年、社会情勢の変化や価値観の多様化などにより、インターネットによる人権侵害等、深刻な人権問題も発生している。このような中、人権教育・啓発基本計画に基づき、あらゆる機会を捉えて、人権問題について正しい理解と認識を深め、また、人権問題の相談、支援に関しては、国や関係機関との連携を図りながら、全ての人の人権が尊重されるまちづくりを進めていく必要がある。【関連事業1-1-1～4・7, 1-2-1】</p> <p>(イ)第2次鹿児島市男女共同参画計画に基づく各種施策の実施により、一定の成果が得られていると考えるが、未だに性別役割分担意識からくる男女間格差や政策・方針決定過程等へ女性登用の遅れ、女性への暴力など、さまざまな問題が依然残されている状況である。このことから、鹿児島市男女共同参画推進条例等に基づき、男女共同参画の理念の浸透を図るため、男女共同参画センターを拠点とした各種講座・講演会等を通して、市民・事業者・行政が一体となり、あらゆる場での男女共同参画の推進に向けた環境整備に努めるとともに、デートDV講演会の開催や配偶者暴力相談支援センターの運営等によるDVの予防啓発や被害者支援の充実に努めてまいりたい。【関連事業2】</p>

## 6 行政評価市民委員会における評価・意見

### 【施策の達成度に対する評価】

(ア)人権の尊重については、実感指標「『一人ひとりの人権が尊重されている』と感じる市民の割合」は横ばいで目標値を達成していない。人権問題に関しては認知が進むことによって問題点が見えるようになる側面もあると思われることから、さらに施策の推進による啓発や理解を深めていく必要がある。

(イ)男女共同参画の推進については、主な指標①「『男性は仕事、女性は家庭』と思う市民の割合」が4割強であることから、さらに施策の推進が必要である。また、主な指標②「審議会等への女性の参加率」については、目標値をクリアしている。まずは市として実行しやすいものから取り組んで欲しい。男性の育休取得については、まずは市が率先して、先進的な取り組みをするなど、具体的な行動でモデルを示すのも良いのではないか。

(ウ)平和意識の醸成については、平和教育等をさらに進める必要がある。

### 【今後の方向性に対する意見】

(ア)人権の尊重については、公教育における人権・道徳教育などが大事となる。また、施策の推進のためには、繰り返しなすべき事業を続けるしかないことから、地道な意識啓発活動に力を入れる必要がある。

(イ)男女共同参画の推進については、育休のとりやすさも含めて男女が仕事と家庭を無理なく両立できるように世代を超えて意識を共有できるように施策を推進してほしい。また、男女共同参画を阻害するDVについては、教育を含めた予防対策の策定が必要である。あわせて、行政の入り口での配慮で達成できることだけでなく、民間企業や団体等への働きかけを進め、バランスのとれた社会になるよう努める必要がある。